

- 求意見..... 6
- 最高人民法院发布法答网精选问答(第十四批)——仲裁司法审查专题..... 6

三、近期热点话题..... 7

一、最新中国法令

- **中华人民共和国增值税法**

- 【发布单位】全国人大常委会
- 【发布文号】主席令第四十一号
- 【发布日期】2024-12-25
- 【实施日期】2026-01-01
- 【内容提要】该法在《[增值税暂行条例](#)》、《[财政部、国家税务总局关于全面推开营业税改征增值税试点的通知](#)》(财税〔2016〕36号)基础上,对部分具体规定加以调整规范。其中包括:

明确立法原则
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>调整应税范围归类。</u>将“加工、修理修配劳务”合并到“服务”类,税率仍为13%。(第三条、第十条) ▪ <u>明确境内发生应税交易的界定。</u>“服务、无形资产在境内消费,或者销售方是境内的单位或者个人”,符合两个标准中的任何一个,属于境内应税交易。(第四条) ▪ <u>增值税额要在交易凭证上单独列明。</u>(第七条)
增值税税率有关事项进一步优化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>明确适用简易计税方法的征收率</u>在任何情形下均为3%。(第十一条) ▪ <u>一项应税交易涉及多个税率、征收率的,按照应税交易的主要业务适用税率、征收率。</u>(第十三条)
应纳税额计算进一步明确
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>明确应纳税额的三种计算方法:</u>一般计税方法、简易计税方法、进口货物对应的计税方法。(第十四条) ▪ <u>明确核定销售额的确定方法。</u>纳税人发生视同应税交易以及销售额为非货币形式的,应当按照市场价格确定销售额;销售额明显偏低或者偏高且无正当理由的,税务机关可以按规定核定销售额。(第十九条、第二十条)
税款征收规定进一步细化

- てパブリックコメントを募集している..... 6
- 最高人民法院が、「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答のうち、参考となるものを掲載している(第十四弾)——仲裁司法審査に関する話題..... 6

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

- **中華人民共和國增值稅法**

- 【発布機関】全国人大常委会
- 【発布番号】主席令第四十一号
- 【発布日】2024-12-25
- 【実施日】2026-01-01
- 【概要】本法は、現在有効な「[増値税暫定条例](#)」、「[營業税から増値税への一本化試行改革の全面的推進に関する財政部と国家稅務總局による通知](#)」(财税〔2016〕36号)に基づき、一部の具体的な規定を調整し、標準化したものである。それには、以下のものが含まれる。

立法原則を明確にした
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>課税対象範囲の分類を調整した。</u>「加工、修理、部品交換役務」を「サービス」のカテゴリーに統合し、税率は13%のままとする。(第三条、第十条) ▪ <u>国内で発生する課税取引の定義を明確にした。</u>「サービス、無形資産が国内で消費される、又は売主が国内の組織若しくは個人である」という2つの基準のいずれかを満たす場合、国内での課税取引に該当する。(第四条) ▪ <u>増値税税額は、取引証憑に個別に記載される必要がある。</u>(第七条)
増値税税率に関する事項をさらに最適化した
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>簡易課税方法に適用される徴収率はすべての場合において3%であることを明確にした。</u>(第十一条) ▪ <u>一つの課税取引が複数の税率と徴収率に関わる場合、課税取引の主要業務に従い、税率と徴収率を適用する。</u>(第十三条)
課税額の計算をさらに明確にした
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>課税額の次の3通りの計算方法を明確にした。</u>一般課税方法、簡易課税方法、輸入貨物に対応する課税方法(第十四条) ▪ <u>売上を査定するための確定方法を明確にした。</u>納税者がみなし課税取引を行い、売上が非金銭形式である場合、市場価格に基づき売上を確定すべきであり、売上が明らかに低く又は高く、且つ正当な理由がない場合、稅務機關は規定に従い、売上を査定することができる。(第十九条、第二十条)
税金の徴収規定をさらに詳細化した

- 明确纳税地点如何确定。
有固定生产经营场所的纳税人，应当向其机构所在地或者居住地主管税务机关申报纳税；无固定生产经营场所的纳税人，应当向其应税交易发生地主管税务机关申报纳税。（第二十九条）
- 增加电子发票有关规定。
增值税电子发票与纸质发票具有同等法律效力。（第三十四条）

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202412/t20241225_442038.html

- 課税地の確定方法を明確にした。
固定された生産經營場所を持つ納税者は、その組織の所在地又は居住地の主管税務機関に税金を申告しなければならず、固定された生産經營場所を持たない納税者は、課税取引の発生地の主管税務機関に税金を申告しなければならない。（第二十九条）
- 電子発票に関する規定が追加された。
増値税電子発票は、紙の発票と同等の法的効力を有する。（第三十四条）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202412/t20241225_442038.html

● 最高人民法院关于《中华人民共和国公司法》第八十八条第一款不溯及适用的批复

- 【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2024〕15号
【发布日期】2024-12-24
【实施日期】2024-12-24
【内容提要】根据该批复：
- 2024年07月01日起施行的《公司法》第八十八条第一款仅适用于2024年07月01日之后发生的未届出资期限的股权转让行为。
 - 对于2024年07月01日之前股东未届出资期限转让股权引发的出资责任纠纷，法院应当根据原公司法等有关法律的规定精神公平公正处理。

【备注】《公司法》第八十八条第一款：
股东转让已认缴出资但未届出资期限的股权的，由受让人承担缴纳该出资的义务；受让人未按期足额缴纳出资的，转让人对受让人未按期缴纳的出资承担补充责任。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/450831.html>

● 人力资源社会保障部关于修改《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法》的决定

- 【发布单位】人力资源社会保障部
【发布文号】人力资源社会保障部第54号
【发布日期】2024-12-23
【实施日期】2024-12-23
【内容提要】根据修改后的规定：
- 在中国境外享受按月领取社会保险待遇的外国人，应当每年核验

● 「中華人民共和國公司法」第八十八條第一項の遡及適用が行われないことに関する最高人民法院による回答

- 【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2024〕15号
【発布日】2024-12-24
【実施日】2024-12-24
【概要】本回答によると、以下の通りである。
- 2024年7月1日から施行された「会社法」第八十八条第一項は、2024年7月1日以降の出資期限の満了前に行われる持分譲渡にのみ適用される。
 - 2024年7月1日より前の出資期限の満了前に行われた株主による持分譲渡に起因する出資責任に係る紛争については、法院は旧会社法等の関連法律の規定の精神に従い、公平かつ公正に処理しなければならない。

【備考】「会社法」第八十八条第一項：
株主が引き受けたがまだ出資期限の到来していない出資を譲渡した場合、譲受人は当該出資の払込義務を負うものとし、譲受人が期限通り出資の全額を払い込まなかった場合、譲渡人は、譲受人が期限通り払い込まなかった出資について補充責任を負うものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/450831.html>

● 「中国国内で就業する外国人の社会保険加入暫定弁法」の改正に関する人的資源社会保障部による決定

- 【発布機関】人的資源社会保障部
【発布番号】人的資源社会保障部第54号
【発布日】2024-12-23
【実施日】2024-12-23
【概要】改正後の規定によると、以下の通りである。
- 中国国外で毎月社会保険給付を受けている外国人は、年に一度、社会

一次社会保险待遇享受资格。

- 外国人合法入境的，应当每年核
验一次社会保险待遇享受资格。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgnr/zcf/g/xfzjd/202412/t20241226_533334.html?keywordds=

● [国家数据局等五部门关于促进企业数据资源开发利用的意见](#)

【发布单位】国家数据局等五部门

【发布文号】国数资源〔2024〕125号

【发布日期】2024-12-25

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://mp.weixin.qq.com/s/wsFYiN-4fAPVq4XE83OzWw>

● [国家金融监督管理总局发布《金融机构合规管理办法》](#)

【发布单位】国家金融监督管理总局

【发布文号】国家金融监督管理总局令 2024 年第
7 号

【发布日期】2024-12-25

【实施日期】2025-03-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1192220&itemId=928>

● [国家金融监督管理总局关于公司治理监管规定与公司法衔接有关事项的通知](#)

【发布单位】国家金融监督管理总局

【发布文号】金规〔2024〕23号

【发布日期】2024-12-25

【内容提要】根据该通知：

- 金融机构可以按照公司章程规定，在董事会中设置由董事组成的审计委员会，行使公司法和监管制度规定的监事会职权，不设监事会或者监事。
- 职工人数三百人以上的金融机构，除依法设监事会并有职工监事的外，其董事会成员中应当有职工董事。职工董事由公司职工通过职工代表大会、职工大会或者其他形式民主选举产生。高级管理人员和监事不得兼任职工董事。

保险给付的受给资格的审查确认を受けなければならない。

- 合法的に入国した外国人は、年に一度、社会保険給付の受給資格の审查確認を受けなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgnr/zcf/g/xfzjd/202412/t20241226_533334.html?keywordds=

● [企業データ資源の開発利用の促進に関する国家データ局等 5 部門による意見](#)

【発布機関】国家データ局等 5 部門

【発布番号】国数資源〔2024〕125 号

【発布日】2024-12-25

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://mp.weixin.qq.com/s/wsFYiN-4fAPVq4XE83OzWw>

● [国家金融监督管理总局が「金融機関コンプライアンス管理弁法」を公布した](#)

【発布機関】国家金融監督管理総局

【発布番号】国家金融監督管理総局令 2024 年第 7
号

【発布日】2024-12-25

【実施日】2025-03-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1192220&itemId=928>

● [コーポレートガバナンス監督管理規定及び会社法との整合性に関する国家金融監督管理総局による通達](#)

【発布機関】国家金融監督管理総局

【発布番号】金規〔2024〕23 号

【発布日】2024-12-25

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 金融機関は会社の定款に従い、董事会において董事で構成される監査委員会を設置し、会社法及び監督管理制度に規定される监事会の職権を行使させ、监事会又は監事を設置しないことができる。
- 従業員数が 300 人以上である金融機関は、法に依拠し监事会が設置され、従業員監事がいる場合を除き、その董事会の構成員の中に従業員董事を置かなければならない。従業員董事は、従業員代表大会、従業員大会又はその他の形式を通じて、従業員によって民主的に選出される。高級管理職及び監事は従業員董事を兼

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.nfra.gov.cn/cn/view/pages/governmentDetail.html?docId=1191727&itemId=880&generaltype=1>

- [国家金融监督管理总局关于印发银行保险机构数据安全管理办法的通知](#)

【发布单位】国家金融监督管理总局
【发布文号】金规〔2024〕24号
【发布日期】2024-12-27
【实施日期】2024-12-27
【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1192311&itemId=928>

- [最高人民法院关于认可和执行台湾地区法院民事判决的规定（修订）](#)

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2024〕14号
【发布日期】2024-12-25
【实施日期】2025-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/450891.html>

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [全国人大常委会就《反不正当竞争法（修订草案）》、《危险化学品安全法（草案）》等7部法律草案公开征求意见](#)

日前，中国人大网公布《反不正当竞争法（修订草案）》、《危险化学品安全法（草案）》等7部法律草案，并公开征求意见（截止日期为2025年01月23日）。其中，《反不正当竞争法（修订草案）》主要涉及到如下事项：

《反不正当竞争法（修订草案）》
■ <u>完善不正当竞争行为相关规定。</u> ➢ <u>完善规制混淆行为的情形。</u> （第七条）

任してはならない。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.nfra.gov.cn/cn/view/pages/governmentDetail.html?docId=1191727&itemId=880&generaltype=1>

- [銀行保険機構データセキュリティ管理弁法の公布に関する国家金融監督管理総局による通知](#)

【発布機関】国家金融監督管理総局
【発布番号】金規〔2024〕24号
【発布日】2024-12-27
【実施日】2024-12-27
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1192311&itemId=928>

- [台湾地区の裁判所による民事判決の承認及び執行に関する最高人民法院による規定（改正）](#)

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2024〕14号
【発布日】2024-12-25
【実施日】2025-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/450891.html>

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [全国人民代表大会常務委員会が、「反不正競争法（改正草案）」、「危険化学品安全法（草案）」等7部の法律草案についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、全国人民代表大会の公式サイトで、「反不正競争法（改正草案）」、「危険化学品安全法（草案）」等7部の法律草案が公布され、パブリックコメントを募集している（締切日は2025年1月23日である）。そのうち、「反不正競争法（改正草案）」は主に以下の内容に関わっている。

「反不正競争法（改正草案）」
■ <u>不正競争行為に関する規定を整備した。</u> ➢ <u>混同惹起行為が規制される状況を整備した。</u> （第七条）

- 强化商业贿赂治理。增加：单位和个人不得在交易活动中收受贿赂的规定。（第八条）
- 完善网络不正当竞争监管制度。（第六条第四款、第十三条）
- 完善虚假宣传、不正当有奖销售、商业诋毁、滥用优势地位损害中小企业合法权益等行为相关规定。（第九条、第十一条、第十二条、第十四条、第十五条）
- 加大对不正当竞争行为的处罚力度。（第四章）
 - 增加对实施商业贿赂的经营者的法定代表人、主要负责人和直接责任人员等“处罚到人”规定；
 - 补充对在交易活动中收受贿赂的单位和個人有关罚则。

（里兆律师事务所 2024 年 12 月 28 日编写）

- 商業賄賂に関するガバナンスを強化する。組織及び個人は、取引活動において賄賂を受け取ってはならないという規定を追加。（第八条）
- インターネット上の不正競争に対する監督管理制度を整備した。（第六条第四項、第十三条）
- 虚偽宣伝、不正な懸賞販売、商業的名誉毀損、優越的地位を利用して中小企業の合法的な權益を損害する行為等に関する規定を整備している。（第九条、第十一条、第十二条、第十四条、第十五条）
- 不正競争行為に対する処罰を強化した。（第四章）
 - 商業賄賂を行った事業者の法定代表人、主要責任者及び直接の責任者等に対し、「本人への処罰」を行うという規定を追加。
 - 取引活動で賄賂を受け取った組織及び個人に対する罰則を追加している。

（里兆法律事務所が 2024 年 12 月 28 日付で作成）

● 两部门就《鼓励外商投资产业目录》公开征求意见

日前，国家发展和改革委员会和商务部对《鼓励外商投资产业目录（2022 年版）》进行了修订，形成了《鼓励外商投资产业目录（公开征求意见稿）》，并公开征求意见（截止日期为 2025 年 01 月 20 日）。此次修订内容包括：

- 对于新能源和节能环保领域的鼓励投资项目有所增加，特别是新能源汽车、风能、太阳能等方面。
- 对数字经济、农业和农产品加工、生物医药和健康产业以及文化旅游和健康养老等领域，进行了扩展和调整。

（里兆律师事务所 2024 年 12 月 28 日编写）

● 二つの部門が「外商投資奨励産業目録」についてパブリックコメントを募集している

先頃、国家發展改革委員會と商務部は、「外商投資奨励産業目録（2022 年版）」を改正し、「外商投資奨励産業目録（意見募集案）」を作成し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2025 年 1 月 20 日である）。今回の改正内容には以下のものが含まれる。

- 新エネルギー及び省エネルギーと環境保護分野において、とりわけ新エネルギー自動車、風力エネルギー、太陽エネルギー等の方面での投資奨励プロジェクトが増えた。
- デジタル経済、農業と農産物加工、バイオ医薬と健康産業並びに文化観光とヘルスケア、高齢者介護等の分野に対し、拡大及び調整を行った。

（里兆法律事務所が 2024 年 12 月 28 日付で作成）

● 最高人民法院发布法答网精选问答（第十四批）——仲裁司法审查专题

日前，最高人民法院发布法答网精选问答（第十四批）——仲裁司法审查专题，涉及法院以当事人超过申请撤销仲裁裁决的期限为由作出的驳回申请裁定能否上诉和申请再审，以及申请承认和执行外国仲裁裁决的期间的法律性质等共 4 组问答。

（里兆律师事务所 2024 年 12 月 28 日编写）

● 最高人民法院が、「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答のうち、参考となるものを掲載している（第十四弾）——仲裁司法審査に関する話題

先頃、最高人民法院は法律相談・交流サイト（第十四弾）——仲裁司法審査に関する話題を掲載し、ここでは当事者が仲裁判断の取消を申立てる期限を超過したことを理由に申立を却下した法院の裁定が上訴され再審の対象となり得るかどうか、および外国仲裁裁決の承認と執行の申立期間の法的性質等の計 4 事例の質疑応答が紹介されている。

（里兆法律事務所が 2024 年 12 月 28 日付で作成）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [职员舞弊等合规案件的调查方法与应对建议](#)
- [上海国际高尔夫球乡村俱乐部近期开展会员退会、退款工作](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程](#)

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [従業員の不正行為などコンプライアンス案件の調査方法及び対応に関する助言](#)
- [上海国際ゴルフカントリークラブが、先頃、会員の退会、返金作業を開始している](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合併契約、会社定款の修正](#)